

Ⅲ 事業の状況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減
流動性貯金	61,265,921	52.3%	68,331,099	55.7%	7,065,178
当座貯金	343	0.0%	171	0.0%	△ 172
普通貯金	60,558,163	51.7%	67,614,952	55.2%	7,056,789
貯蓄貯金	545,675	0.5%	547,759	0.4%	2,084
通知貯金	-	-	-	-	-
別段貯金	161,739	0.1%	168,216	0.1%	6,477
定期性貯金	55,885,147	47.7%	54,256,303	44.3%	△ 1,628,844
定期貯金	54,158,040	46.2%	52,661,018	43.0%	△ 1,497,022
定期積金	1,727,106	1.5%	1,595,284	1.3%	△ 131,822
合 計	117,151,068	100.0%	122,587,402	100.0%	5,436,334

② 定期貯金期末残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減
定期貯金	54,158,040	100.00%	52,661,018	100.00%	△ 1,497,022
うち固定金利定期	54,157,040	100.00%	52,660,000	100.00%	△ 1,497,040
うち変動金利定期	1,000	0.00%	1,018	0.00%	18

(注)

1. 固定金利定期は、預け入れの時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。
2. 変動金利定期は、預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	増 減
手形貸付	—	—	—
証書貸付	35,085,805	35,715,441	629,636
当座貸越	994,631	860,395	△ 134,236
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	706,000	706,000	—
合 計	36,786,436	37,281,836	495,400

② 貸出金の担保別内訳

(単位：千円)

担 保	令和元年度	令和2年度	増 減	
物的担保	貯金等	72,029	69,406	△ 2,623
	有価証券	—	—	—
	動産	—	—	—
	不動産	28,496,649	29,535,897	1,039,248
	その他担保物	255,959	187,112	△ 68,847
小 計	28,824,637	29,792,415	967,778	
保証	農業信用基金協会保証	3,180,298	3,229,574	49,276
	その他保証	5,072,108	4,291,853	△ 780,255
	小 計	8,252,406	7,521,427	△ 730,979
信 用	—	—	—	
合 計	37,077,043	37,313,842	236,799	

③ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

担 保	令和元年度	令和2年度	増 減
国税の徴収猶予・延納の担保又は国・政府関係機関との取引上の担保として行われる保証	100,197	76,137	△ 24,060
合 計	100,197	76,137	△ 24,060

④ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
固定金利貸出	10,641,111	28.7%	9,515,030	25.5%	△ 1,126,081
変動金利貸出	26,435,932	71.3%	27,798,812	74.5%	1,362,880
合計	37,077,043	100.0%	37,313,842	100.0%	236,799

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	34,296,265	92.5%	34,739,187	93.1%	442,922
運転資金	1,668,467	4.5%	1,641,809	4.4%	△ 26,658
その他	1,112,311	3.0%	932,846	2.5%	△ 179,465
合計	37,077,043	100.0%	37,313,842	100.0%	236,799

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
農業	3,856,012	10.4%	4,328,406	11.6%	472,394
林業	74,154	0.2%	74,628	0.2%	474
製造業	6,636,791	17.9%	7,015,002	18.8%	378,211
鉱業	296,616	0.8%	298,511	0.8%	1,895
建設業	3,633,550	9.8%	3,768,698	10.1%	135,148
電気・ガス・熱供給・水道業	333,693	0.9%	335,825	0.9%	2,132
運輸・通信業	1,520,159	4.1%	335,825	0.9%	△ 1,184,334
卸・小売業・飲食店	852,772	2.3%	1,641,809	4.4%	789,037
金融・保険業	1,038,157	2.8%	932,846	2.5%	△ 105,311
不動産業	370,770	1.0%	6,082,156	16.3%	5,711,386
サービス業	5,709,865	15.4%	1,007,474	2.7%	△ 4,702,391
地方公共団体	3,744,781	10.1%	3,320,932	8.9%	△ 423,849
その他	9,009,721	24.3%	8,171,731	21.9%	△ 837,990
合計	37,077,043	100.0%	37,313,842	100.0%	236,799

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
	残 高	残 高	
農業			
耕作	496	478	△ 18
野菜・園芸	99	118	19
果樹・樹園農業	23	23	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	311	285	△ 26
養鶏・養卵	32	29	△ 3
養蚕	2	0	△ 2
その他農業	1,201	1,069	△ 132
農業関連団体等－	－	－	－
合 計	2,164	2,002	△ 162

(注)

- 資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記⑦の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業生産法人等に対する貸出金の残高です。
- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	2,019	1,882	△ 137
農業制度資金	145	120	△ 25
農業近代化資金	79	55	△ 24
その他制度資金	66	65	△ 1
合 計	2,164	2,002	△ 162

(注)

- 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【受託貸付金】

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	30,995	33,376	2,381
延滞債権額	248,477	240,924	△ 7,553
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	16,471	—	△ 16,471
合 計	295,943	274,300	△ 21,643

(注)

1. 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由、または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、利息の支払いを猶予したものを以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. これらの開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、将来発生が予想される損失の額をそのまま表わすものではありません。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度末	令和2年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	278,242	271,303	△ 6,939
危険債権額	1,229	2,997	1,768
要管理債権額	16,471	—	△ 16,471
小 計 (A)	295,943	274,300	△ 21,643
保全額 (合計) (B)	288,732	274,300	△ 14,432
うち担保	79,374	51,733	△ 27,641
うち保証	17,220	38,643	21,423
うち貸倒引当金	192,137	183,923	△ 8,214
保全率 (B) ÷ (A)	97.56%	100.00%	0
正常債権額	36,802,451	37,059,781	257,330
合 計	37,098,394	37,334,082	235,688

(注)

上記の債権区分は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次の通り区分したものです。

なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状態にはないが、財政状態の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

＜自己査定債務者区分＞		＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権＞		
対象債権	信用事業総与信	信用事業総与信	信用事業以外の与信	信用事業総与信	信用事業以外の与信	信用事業以外の与信	
	貸出金	貸出金	その他の債権	貸出金	その他の債権		
	破綻先	破産更正債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権			
	実質破綻先	危険債権		延滞債権			
破綻懸念先							
要注意先	要管理先	要管理債権		3か月以上延滞債権			
	その他要注意先			貸出条件緩和債権			
	正常先	正常債権					

● **破綻先**

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

● **実質破綻先**

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

● **破綻懸念先**

現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

● **要管理先**

要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者

i 3か月以上延滞債権

元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

ii 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

● **その他の要注意先**

要管理先以外の要注意先に属する債務者

● **正常先**

業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

● **破産更正債権及びこれらに準ずる債権**

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

● **危険債権**

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

● **要管理債権**

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

● **正常債権**

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

● **破綻先債権**

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

● **延滞債権**

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

● **3か月以上延滞債権**

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

● **貸出条件緩和債権**

債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	109,872	112,639	-	109,872	112,639	112,639	112,208	-	112,639	112,208
個別貸倒引当金	253,931	229,827	1,870	252,060	229,827	229,827	217,720	2,775	227,051	217,720
合 計	363,804	342,466	1,870	361,933	342,466	342,466	329,929	2,775	339,691	329,929

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	1,870	2,775

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	令和元年度				令和2年度			
	仕 向		被仕向		仕 向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込	30,759	26,505,103	207,223	41,915,390	35,259	26,302,263	224,796	46,307,266
代金取立	52	7,944	7	440	52	7,559	-	-
雑為替	4,280	6,605,965	3,314	6,167,543	4,071	5,340,213	3,017	5,000,359
合 計	35,091	33,119,014	210,544	48,083,374	39,382	31,650,036	227,813	51,307,626

(4) 有価証券に関する指標**① 種類別有価証券平均残高**

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増減
国債	3,557,120	3,645,188	88,068
地方債	—	—	—
政府保証債	1,551,082	1,400,000	△ 151,082
金融債	—	—	—
社債	—	—	—
外国債券	—	—	—
受益証券	—	—	—
合 計	5,108,203	5,045,188	△ 63,015

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和元年度						
国債	7,000	600,000	10,000	2,900,000	—	3,517,000
政府保証債	—	1,400,000	—	—	—	1,400,000
金融債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
令和2年度						
国債	—	600,000	1,210,000	2,700,000	—	4,510,000
政府保証債	—	1,400,000	—	—	—	1,400,000
金融債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券の時価情報等**① 有価証券の時価情報等**

(単位：千円)

保有区分	令和元年度			令和2年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	4,938,094	5,529,770	591,676	5,931,790	6,467,160	535,370
その他	17,215	17,110	△ 105	10,095	10,063	△ 32
合 計	4,955,309	5,546,880	591,571	5,941,885	6,477,223	535,338

(注)

1. 時価は、期末日における市場価格等によっております。
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表額とし、評価損益については当期の損益に含めております。
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表額として計上しております。
5. その他有価証券については、時価を貸借対照表額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業

(1) 長期共済新契約高(保障)

(単位：万円)

種 類	区分	令和元年度末	令和2年度末	2年/元年 (%)
終身共済	件数	344	352	102.3%
	金額	247,014	238,813	96.7%
定期生命共済	件数	140	110	79%
	金額	112,260	101,430	90.4%
養老生命共済	件数	183	180	98.4%
	金額	104,720	82,556	78.8%
内 こども共済	件数	100	125	125.0%
	金額	34,030	32,750	96.2%
医療共済	件数	638	613	96.1%
	金額	1,200	1,300	108.3%
がん共済	件数	80	47	58.8%
	金額	-	-	-
定期医療共済	件数	-	-	-
	金額	-	-	-
介護共済	件数	115	67	58.3%
	金額	23,948	10,583	44.2%
生 命 合 計	件数	1,500	1,369	91.3%
	金額	489,142	434,682	88.9%
年金共済	件数	359	504	140.4%
	金額	-	-	-
建物更正共済	件数	3,844	3,105	80.8%
	金額	5,066,812	3,769,095	74.4%
建 物 合 計	件数	3,844	3,105	80.8%
	金額	5,066,812	3,769,095	74.4%
総 合 計	件数	5,703	4,978	87.3%
	金額	5,555,955	4,203,777	75.7%

(2) 長期共済保有高(保障)

(単位：万円)

種 類	区分	令和元年度末	令和2年度末	2年/元年 (%)
終身共済	件数	13,725	13,647	99.4%
	金額	15,925,988	14,904,805	93.6%
定期生命共済	件数	320	401	125.3%
	金額	261,810	347,890	132.9%
養老生命共済	件数	11,536	10,261	88.9%
	金額	8,933,780	7,859,874	88.0%
内 こども共済	件数	2,522	2,484	98.5%
	金額	1,835,890	1,698,910	92.5%
医療共済	件数	11,177	11,312	101.2%
	金額	213,800	199,900	93.5%
がん共済	件数	1,235	1,247	101.0%
	金額	28,200	27,800	98.6%
定期医療共済	件数	470	431	91.7%
	金額	147,040	134,160	91.2%
生 命 合 計	件数	38,463	37,299	97.0%
	金額	25,510,618	23,474,429	92.0%
介護共済	件数	878	926	105.5%
	金額	105,410	115,593	109.7%
年金共済	件数	3,709	4,041	109.0%
	金額	-	-	-
建物更正共済	件数	27,061	26,552	98.1%
	金額	32,438,625	32,484,575	100.1%
建 物 合 計	件数	27,061	26,552	98.1%
	金額	32,438,625	32,484,575	100.1%
総 合 計	件数	70,111	68,818	98.2%
	金額	58,054,655	56,074,598	96.6%

(注)

1. 金額は、保障金額（年金共済は年金金額）を表示しております。
2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

(3) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

共済の種類	令和元年度		令和2年度		2年/元年 (%)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	4,178	85,180	3,939	85,891	94.3	100.8
がん共済	474	7,905	285	7,961	60.1	100.7
定期医療共済	—	2,328	—	2,141	—	92.0
合 計	4,652	95,413	4,224	95,993	90.8	100.6

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(4) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

共済の種類	令和元年度		令和2年度		2年/元年 (%)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	281,667	2,018,337	121,608	2,090,725	43.2	103.6
生活障害共済 (一時金型)	738,400	863,400	489,500	1,310,400	66.3	151.8
生活障害共済 (定期年金型)	22,300	43,200	153,400	56,140	687.9	130.0
特定重度疾病共済			297,600	291,700	—	—
合 計	1,042,367	2,924,937	1,062,108	3,748,965	101.9	128.2

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(5) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

共済の種類	令和元年度		令和2年度		2年/元年 (%)	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	178,471	1,319,250	256,091	1,511,782	143.5	114.6
年金開始後	—	382,766	—	371,973	—	97.2
合 計	178,471	1,702,016	256,091	1,883,756	143.5	110.7

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(6) 短期共済新契約高

(単位：金額=万円、掛金=千円)

共済の種類	令和元年度		令和2年度		2年/元年 (%)	
	金額	掛金	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	2,515,046	32,546	2,421,371	32,533	96.3	100.0
自動車共済		815,679		811,976		99.5
傷害共済	12,286,630	16,915	5,181,490	15,335	42.2	90.7
団体定期生命共済	—	—	—	—	—	—
定額定期生命共済	800	48	800	48	100.0	100.0
賠償責任共済		1,551		1,361		87.7
自賠責共済		131,219		110,547		84.2
合 計	14,802,476	997,960	7,603,661	971,800	51.4	97.4

(注)

1. 金額は、保障金額を表示しております。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 経済事業

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

分 類		令和元年度	令和2年度	2年/元年(%)
生産 資材	肥料	555,037	531,493	95.8%
	農薬	517,942	504,474	97.4%
	飼料	2,136,899	2,096,024	98.1%
	仔畜	19,900	19,337	97.2%
	農機	603,948	723,515	119.8%
	包装資材	133,611	127,267	95.3%
	その他資材	350,724	352,142	100.4%
	計	4,318,065	4,354,255	100.8%
工賃等	生活	19,010	14,122	74.3%
	生産	41,412	40,576	98.0%
	計	60,422	54,698	90.5%
総 合 計		4,378,488	4,408,954	100.7%

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	取扱高	うち手数料	取扱高	うち手数料	
米	米	3,718,803	128,805	3,490,299	121,904
	麦類	9,475	2,854	13,354	3,786
	豆類・雑穀	92,947	4,676	57,021	3,800
	米穀合計	3,821,225	136,335	3,560,676	129,492
園芸特産	いも類	22,908	723	16,715	526
	野菜	555,669	18,459	573,727	19,417
	果物	433,002	11,664	482,968	12,840
	花卉・花木	199,154	6,267	214,753	6,895
	林産物	25	1	28	1
	その他	37,296	1,799	36,544	1,757
	園芸特産合計	1,248,054	38,911	1,324,739	41,440
	まゆ	5,011	200	4,711	188
畜 産	肉牛	1,743,968	21,665	1,814,076	19,869
	肉豚	-	-	-	-
	仔牛	870,644	8,706	761,502	7,615
	素牛	690,614	6,906	666,577	6,665
	生乳	87,007	869	80,406	803
	鶏卵	-	-	-	-
	食鳥	-	-	-	-
	その他畜産物	284,513	3,886	215,312	3,246
	畜産合計	3,676,747	42,032	3,537,876	38,202
総 合 計		8,751,038	217,479	8,428,002	209,322

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	取扱高	うち手数料	取扱高	うち手数料	
米穀	米	181,520	9,492	242,456	11,488
	計	181,520	9,492	242,456	11,488
総 合 計		181,520	9,492	242,456	11,488

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	保 管 料	39,967	43,158
	荷 役 料	8,636	7,667
	その他収益	26,102	26,795
	計	74,706	77,620
費 用	保管材料費	5,901	6,840
	保管労務費	19,644	20,321
	その他費用	15,704	15,168
	計	41,250	42,330
差 引		33,456	35,290

(5) 加工・利用・その他事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		金 額	令和元年度	令和2年度
加 工 事 業	加工事業	- 取扱高	1,023,266	975,959
		費用計	972,907	913,430
		収益計	1,053,784	1,004,637
	加工事業 計	取扱高	-	975,959
		費用計	-	913,430
		収益計	-	1,004,637
利 用 事 業	育苗センター事業	取扱高	44,113	38,564
		費用計	35,779	32,629
		収益計	44,323	38,806
	ライスセンター事業	取扱高	31,262	31,493
		費用計	31,134	29,433
		収益計	36,494	36,588
	共同防除事業	取扱高	14,875	14,359
		費用計	14,025	13,662
		収益計	14,875	14,359
	利用機械事業	取扱高	7,896	11,126
		費用計	3,794	6,120
		収益計	8,265	11,126
	有機農業センター事業	取扱高	4,880	-
		費用計	2,953	-
		収益計	4,880	-
	バイオセンター事業	取扱高	565	316
		費用計	1,650	1,071
		収益計	685	316
	開葯所事業	取扱高	647	549
		費用計	199	382
		収益計	647	549
	選果場事業	取扱高	1,272	1,014
		費用計	1,988	1,136
		収益計	1,298	1,014
蔵王梨選果場事業	取扱高	10,803	9,798	
	費用計	9,227	8,853	
	収益計	11,734	9,798	

(5) 加工・利用・その他事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		金 額	令和元年度	令和2年度
利用事業	選花場事業	取扱高	4,885	5,292
		費用計	4,851	3,374
		収益計	5,236	5,292
	シンケンファクトリー レストラン事業	取扱高	115,824	47,323
		費用計	73,877	35,893
		収益計	116,377	47,323
	堆肥センター事業	取扱高	14,179	15,589
		費用計	29,165	26,820
		収益計	32,179	15,589
	その他事業	取扱高	6,559	6,554
		費用計	6,514	6,394
		収益計	6,559	6,554
利用事業 計	取扱高	257,766	181,983	
	費用計	215,164	165,773	
	収益計	283,558	187,320	
その他事業	農用地利用調整事業	取扱高	－	－
		費用計	2,026	1,985
		収益計	2,128	2,071
	その他事業 計	取扱高	－	－
		費用計	2,026	1,985
		収益計	2,128	2,071

(注) 取扱高には、売上高や利用料等を記載しています。

(6) 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 入	賦課金	16,730	6,128
	指導補助金	1,991	1,886
	実費収入	9,352	10,741
	農政特別賦課金	－	－
	肥料共同散布	－	－
	家畜診療所	4,368	4,007
	指導雑収入	51,139	46,289
	計	83,583	69,053
支 出	営農改善費	26,903	36,452
	生活文化費	1,843	354
	教育情報費	66,377	59,005
	農政活動費	3,793	2,986
	肥料共同散布	－	－
	家畜診療所	3,719	3,412
	指導雑費	52,984	45,211
計	155,621	147,421	
差 引	△ 72,038	△ 78,368	